

2022年 第2号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

 **中津川北商工会**
<https://www.nakakita.or.jp/>
 TEL 0573-82-2560
 FAX 0573-82-2279

今回は「事業継続力強化計画」をテーマにフォーカスしました。
 事業継続力強化計画とは？事業継続計画（BCP）との違いは？
 事業継続力強化計画の認定による公的な優遇措置や、策定がきっかけとなった事業所内での変化（効果）について解説いたします。

▶①事業継続力強化計画とは？ BCPの入門編！？

今回のテーマ**事業継続力強化計画**と**BCP**（事業継続計画）のどちらも、巨大地震・水害などの自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症のリスクに見舞われた際、事業を継続（停止させない）するための計画という目的は同じものです。では2つの計画にはどのような違いがあるのでしょうか。

BCPには決まった書式はなく自由な書式によって策定され、策定後は事業所内で運用して行くのに対し**事業継続力強化計画**は記入する様式が提示されており国に申請を行う事で認定を受ける事ができるものとなっています。そしてこの認定を受ける事で次項の公的な支援施策を得ることができます。また中小企業や小規模企業でも取り組みやすいように考えられた「BCPへの入門編」ととらえていただくこともできますので、すでにBCPを作成済みの事業者は、その内容を認定申請書用にその概要（要点）をご記載いただければ、「事業継続力強化計画」が策定（申請～認定）できますし、はじめて事業継続力強化計画に挑戦する事業者にとっては、本格的なBCPやBCM（事業継続マネジメント）を策定する第一歩と考えても良いかもしれません。

▶②事業継続力強化計画策定によるメリットや効果について

■メリット・・事業継続力強化計画の認定で以下の優遇策があります。

- ①**金融支援**→→日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、計画の取組に関する資金調達支援
- ②**税制優遇**→→認定計画に従って、取得等をした対象設備について、取得価額の20%の特別償却
- ③**優先採択**→→計画認定を受けた事業者は、ものづくり補助金等の審査の際に加点
- ④**損害保険会社等の支援**→→連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置
- ⑤**社会的信用**→→中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表
- ⑥**ブランド力向上**→→認定企業に活用いただけるロゴマークの使用許可



■効果・・実際に作成を行った事業所にはどのような効果（変化）があったのか紹介いたします。

【意識や評価の変化】

- ・従業員に対して災害対策についての意識啓発ができた
- ・関連会社から取り組みが評価された
- ・社内の意識が高まり安否確認システムを導入できた
- ・金融機関の信用が向上した

【行動の変化】

- ・月1回対策内容や各々の役割確認を実施するようになった
- ・危険予知訓練（KYT）を実施するようになった
- ・あえて在庫を増やして、災害時にも部品供給が継続できるようにした
- ・多能工化を実現した
- ・火災保険を見直した

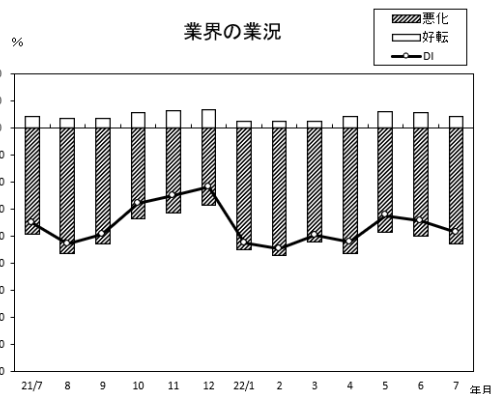
▶③商工会による支援策

商工会では「この計画は何？必要なの？」や「作りたいが何からやったら良いかわからない」「作成のノウハウがない」など様々な段階における支援を行っています。各地区で行うセミナーや専門家による個別支援等によって事業継続力強化計画認定まで支援いたします。まずは、お近くの商工会へお気軽にご相談ください。

全国の小規模企業景気動向調査

感染急拡大による需要低迷・コスト増での業況悪化

全国の経営指導員が実施した7月期の小規模企業の「業況DI」は2ヶ月連続の悪化となった。コロナ第7波の急拡大により、持ち直しの動きが見られたものの悪化が継続。また、原材料高騰によるコスト負担に加え、急激な円安等により採算の悪化につながっているものとみられ、これらの影響が資金繰りに影響を与え、借換えやリスク対応をする企業も増加している。[出典：全国商工会連合会 7月期小規模企業景気動向調査]



年/月	好転	悪化	DI
21/7	4.3	-39.4	-35.1
8	3.6	-46.4	-42.8
9	3.5	-42.8	-39.3
10	5.7	-33.6	-27.9
11	6.4	-31.5	-25.1
12	6.7	-28.6	-21.9
22/1	2.5	-44.9	-42.4
2	2.4	-47.0	-44.6
3	2.4	-42.1	-39.7
4	4.4	-46.5	-42.1
5	6.2	-38.5	-32.3
6	5.7	-40.0	-34.3
7	4.4	-42.9	-38.5

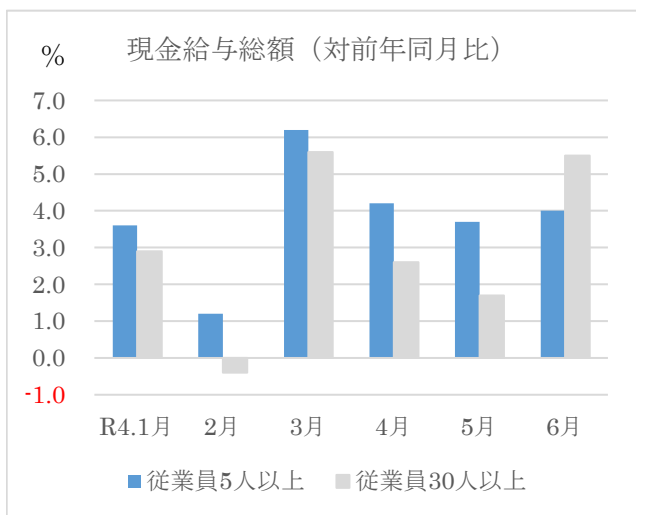
地域別景況予報 2022年10~12月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☁️	☔️	☁️	☔️	☔️	☀️
西濃	☔️	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️
東濃・可茂	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☔️
飛騨・郡上	☁️	☀️	☔️	☁️	☔️	☀️

岐阜県の景況感は依然マイナス圏内であるものの回復傾向に転じました。しかし、新型コロナウイルス第7波やウクライナ危機の長期化、物価高、円安、エネルギー価格高騰など問題が多く、足元の景気は停滞傾向にあります。また企業収益については、物価高による増収は見られるが、コストがかさみ減益傾向にあり、個人消費はコロナ慣れや夏季休暇により回復が見られるも、第7波や物価高のあおりを受けています。東濃可茂地域においては、全体的に横ばい・悪化予想となっており、これまで通り、厳しい状況が見通されます。

[出典：(株)OKB 総研 景況指数調査 (公開値の加工編集を施しております)]

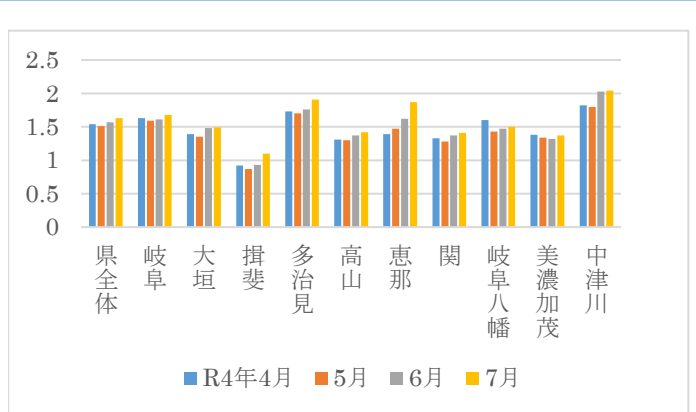
事業所規模別 現金給与総額の推移



岐阜県における規模別労働者賃金の対前年同月比の推移をグラフにしました。比較的小規模な5人以上の事業所では6か月連続で前年同月を上回りました。また規模30人以上の事業所でも、2月を除き上昇が続いている状況です。

なお、岐阜県の令和4年6月の平均現金給与総額(特別に支払われた額を含む)は、規模5人以上で381,826円、規模30人以上で460,466円でした。[出典：岐阜県統計情報 毎月勤労統計調査]

ハローワーク別 有効求人倍率の推移



岐阜は全国で3番目に高い求人倍率!

岐阜県の有効求人倍率は、県全体として4か月連続で1.5倍を超えました。なかでも特に東濃地域で高い水準で推移しています。[出典：岐阜労働局職業安定部]

岐阜県最低賃金

令和4年10月1日から

910円(時間額)

昨年度より30円UP

岐阜県最低賃金は、岐阜県内の事業所で働くすべての労働者(パート・アルバイト含む)に適用されます。